

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：母子福祉費

事業名 全国ひとり親世帯等調査費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部 子ども家庭課 子ども支援係 電話番号：058-272-1111(内3553)

E-mail : c11217@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,527 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,527	1,527	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

全国の母子世帯、父子世帯及び父母のいない児童のいる世帯(養育者世帯)の生活の実態を把握し、母子世帯等に対する福祉施策の充実を図るための基礎資料を得ることを目的とするもので、国により昭和27年以降、5年ごとに実施されているものである。

(2) 事業内容

ひとり親家庭等の実態を把握し、ひとり親家庭等に対する福祉対策の充実を図るための基礎資料を得ることを目的として実施するもの。

<事業内容(令和3年度実施要綱、令和8年度概算要求資料より)>

・調査対象

父子世帯及び養育者世帯：国勢調査により設定された調査区から無作為に抽出した約9,100地区

母子世帯：上記9,100地区の中から無作為に抽出した3,500地区

・調査方法

郵送、オンラインにより調査

・調査の時期

令和8年11月1日現在

・調査機関

こども家庭庁－都道府県－福祉事務所(県事務所等福祉課)
－調査員－対象世帯

※調査員は福祉事務所長等の推薦に基づき、知事が任命

・主な調査項目

母子世帯等の生活実態や公的制度の利用状況など

(3) 県負担・補助率の考え方

(4) 類似事業の有無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,002	調査員報酬
旅費	24	打合会議旅費
消耗品費	364	記入者謝礼品、調査用文具一式
役務費	55	調査関係書類郵送料、電話代
負担金	82	市事務経費
合計	1,527	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

(2) 国・他県の状況

全国一律で実施

(3) 後年度の財政負担

(4) 事業主体及びその妥当性

こども家庭庁が各都道府県等に委託して実施

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

ひとり親家庭等の実態を把握し、ひとり親家庭等に対する福祉対策の充実を図るための基礎資料を得ることを目的として実施するもの。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

国により昭和27年以降、5年ごとに実施されているものであり、目標を設定する性質のものではない。

(これまでの取組内容と成果)

令 和 4 年 度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令 和 5 年 度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %
令 和 6 年 度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)	
事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
(評価)	
事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
(評価)	

(今後の課題)

- 事業が直面する課題や改善が必要な事項

—

(次年度の方向性)

- 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

—

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者（団体）	(理由)
補助事業の概要	(目的) (内容)
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) (理由)
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 (理由)

(事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか